

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担 当 課	県庁情報システム担当
事 業 名	生成 A I 利活用推進事業（一部国庫）【新規】

目的

令和 5 年度に実施した生成 A I 利活用の試行を踏まえ、生成 A I の利活用できる環境を全庁的に整備する。

また、固有の専門知識、経験等が必要な業務を支援するため、県庁内データを活用した独自の生成 A I 環境を構築する。

事業説明

対象者

県民、県職員等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
職員の 利用環 境整備	○ 職員の一般業務の文書作成支援等 職種・業種にとらわれず、個々の職員が日々の業務を実施するにあたって生産性の向上・効率化に取り組むための支援ツールとして、生成 A I を利用できる環境を整備	9, 293	9, 293	7, 948 [—]
専門性 の高い 業務支 援	○ 庁内データを活用した生成 A I 環境の構築 固有の専門知識、経験及びデータが必要な業務について、知識や経験の組合せ提供等による新たな価値創造の支援ツールとして、庁内データを活用した生成 A I 環境を構築する。 ・ 生成 A I を用いた対話型システムの構築及び検証 ・ 構築したシステムによるサービスの提供	30, 000	30, 000	29, 722 [—]
合 計		39, 293	39, 293	37, 670 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

- 事業目標：職員が生成 A I を効果的に活用している状態
- 実 績：全職員の半数を超える約 3, 000 人の職員が、文章の作成や要約、企画・立案における論点やアイデア出し、マクロコードの生成等で生成 A I を活用している。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 生成 A I は、文章作成やマクロコード作成等における作業時間の短縮の効果に加え、自分では思いつかないアイデアの創出、会議等における論点の深化など、定量的にも定性的にも導入の効果が
出ている。
- 活用できる業務がわからないなどを理由に、生成 A I を活用できていない事例もあるため、より
多くの職員が実際に利用し、自らの業務において有効な活用方法を見出すことで活用の定着を図る
ことが求められる。

令和 7 年度の実施方針

- 生成 A I の導入の効果が最大限得られるよう、職員が日々の業務において、安心して利用できる
環境を整備するとともに、業務での具体的な活用事例などを共有しながら、更なる業務効率化につ
なげる。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県有施設有効活用事業（単県）

目的

県民・職員の安全性確保、資産の有効活用に加え、固定費を圧縮するため、耐震性のある未利用施設（元生涯学習センター）を改修し、未耐震の税務庁舎へ入居する西部県税事務所及び民間物件に入居し物件賃借料が生じている自治総合研修センターの移転を行い、併せて、県庁舎敷地活用のため移転後の税務庁舎を解体する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

長期間未利用の元生涯学習センター（広島市東区、耐震性あり）について、西部県税事務所及び自治総合研修センターの移転のため、新たな地方庁舎として必要な改修工事等を実施し、移転後の税務庁舎は解体する。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
元生涯学習センター改修等工事等 （工期：R5～R6）	○ 長期間未利用だった元生涯学習センターについて、内装リフレッシュ、電気幹線、空調、トイレ、エレベーター等設備、屋上防水・外壁、駐車場等外構などの改修工事を行う。 【元生涯学習C概略】 所 在：広島市東区光町2丁目 建 築 日：昭和57年8月（築43年） ＜新耐震基準により建築＞ 構 造：鉄筋コンクリート造4階 建築面積：1,388.47 m ² 延床面積：4,153.10 m ²	562,177	478,892	478,337 [—]
	○ 新たな地方庁舎となる元生涯学習センターへの移転準備（システムの移設、引越し等）を行う。	139,372	101,595	97,760 [10,000]
税務庁舎解体工事等（工期：R6～R7）	○ 西部県税事務所移転後の税務庁舎の解体工事等を行う。	（債務： 367,652） 179,786	（債務： 367,652） 128,662	115,161 [—]
合 計		（債務： 367,652） 881,335	（債務： 367,652） 709,149	691,258 [10,000]

令和 6 年度の成果目標と実績

- 事業目標：元生涯学習センター改修工事及び税務庁舎解体工事等の実施
- 実 績：元生涯学習センターの改修工事を完了し、西部県税事務所及び自治総合研修センターを移転させ、光町庁舎としての運用を開始した。税務庁舎解体工事に着手した。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 元生涯学習センター改修工事が順調に進み、西部県税事務所及び自治総合研修センターの移転を予定どおり完了した。税務庁舎解体工事についても予定どおり着手した。

令和 7 年度の方針

- 税務庁舎解体及びその他関連工事を完了させる。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎敷地有効活用事業（単県）

目的

広島市中心部の再開発や街づくりが進む中で、県庁舎敷地の民間事業者への貸付による有効活用を通じ、地域の活性化に資する新たな魅力拠点の場を創出する。

事業説明

対象者

民間事業者、県民

事業内容

事業者県庁舎敷地を貸し付け、民間主導により本県の新たな魅力拠点の場を創出することに伴い、県として必要となる整備等を実施

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業対象敷地等の整備	○ 県庁舎敷地有効活用事業に併せ、 県庁の森や中庭を整備等	111,760	102,669	98,445 [—]
合 計		111,760	102,669	98,445 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：令和7年春における「憩いの施設」の開業に併せ、事業対象敷地に必要な整備等を実施
- 実 績：県庁の森、南館南側エリア及び中庭における外構や樹木等の整備を実施した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県庁の森、南館南側エリア及び中庭における外構や樹木等の整備を予定どおり実施した。

令和7年度の方針

- 県庁外来駐車場の拡大に向けて、税務庁舎跡地の整備等を実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎附帯施設耐震化事業（単県）

目的

大規模災害発生時における防災拠点庁舎間の円滑な業務連携による速やかな初動応急対応に資するため、防災拠点庁舎である本館と北館及び北館と議事堂を繋ぐ渡り廊下の安全性を確保する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

南海トラフ巨大地震及び五日市断層地震など地震発生時に応急対応等の司令塔となる庁舎間をつなぐ議事堂－北館及び本館－北館の渡り廊下の耐震改修工事を行う。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
渡り廊下耐震改修工事 （工期：R5～R7）	○ 議事堂－北館及び本館－北館の渡り廊下耐震改修工事 【渡り廊下の設置時期】 昭和45年（1970年）10月の北館竣工時に設置（耐震性なし） ＜築54年（R7.7現在）＞	（債務： 56,378 93,240	（債務： 56,378 87,040	86,902 [—]
合 計		（債務： 56,378 93,240	（債務： 56,378 87,040	86,902 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：議事堂－北館の渡り廊下耐震改修工事の完了、本館－北館の渡り廊下耐震改修工事の実施
- 実績：議事堂－北館の渡り廊下耐震改修工事を完了させた。本館－北館の渡り廊下耐震改修工事に着手した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 議事堂－北館の渡り廊下耐震改修工事を予定どおり完了した。
- 本館－北館の渡り廊下耐震改修工事に令和7年2月から着手した。

令和7年度の方針

- 本館－北館の渡り廊下耐震改修工事を完了させる。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎北館内外部改修事業（単県）

目的

県庁舎北館の老朽化が進んでいることから、建物の長寿命化や、業務遂行に不可欠な設備の機能維持を図る。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

県庁舎北館の建築工事、電気設備工事、機械設備工事を実施することにより、北館の長寿命化及び業務遂行に不可欠な設備の機能維持を図る。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県庁舎北館内外 部改修工事 (工期：R5～R7)	・ 建築工事（内部改修、外壁改修、屋上防水等） ・ 電気設備工事（電気設備更新等） ・ 機械設備工事（空調設備改修等） ・ 移転関連経費	718,749	611,057	569,013 [12,016]
合 計		718,749	611,057	569,013 [12,016]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：北館の改修に係る工事等の実施
- 実 績：北館の改修に係る工事等を実施した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和6年度における北館の改修工事等を予定どおり実施した。

令和7年度の方針

- 工事区域となるフロアの所属移転を行いながら、北館の改修工事を完了させる。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	経営企画チーム
事業名	若年層の社会減少要因調査分析事業（単県）【新規】

目的

若年層の転出要因について、これまでの取組の内容や成果も含めて、改めて分析するとともに、分析結果を踏まえた社会減対策の再構築を進める。

事業説明

対象者

県民、企業等

事業内容

若年層の集積に向けた施策の再構築を行うため、企業の採用、学生の進学・就職、移住の実態等について、調査・分析を実施し、効果的な施策を検討する。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
調査・分析の実施	○ 企業の採用、学生の進学・就職、移住の実態等に関するアンケート、ヒアリング、他県調査等の実施 ○ 上記調査結果に対する分析 【主な内容】 ・ 魅力を感じる企業の条件、就職活動に際しての企業情報の入手方法、進学先との関係性、雇用環境以外の要素の影響度 ・ 県内企業の採用力（業種別企業の採用枠、情報発信力、福利厚生）の状況 ・ 本県出身者の移住意識、どのような背景を持つ者が広島県への移住可能性が高く、何が移住の決め手となるのか など	23,556	23,556	23,308 [—]
施策の再構築	○ これまでの施策の成果検証 ○ 分析結果から導出される解決策や施策の検討等	7,095	7,095	6,722 [—]
合 計		30,651	30,651	30,030 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：若年層の転出要因についての分析の実施及び分析結果を踏まえた社会減対策の再構築
- 実 績：本県の若年層の転出要因の把握を目的とし、本県出身者等に対し、進学・就職・転職における定着・流出の実態を把握するための調査を実施し、どのような志向・行動プロセスを経て、就職先や居住地を決定しているのか等について分析を行い、その結果を踏まえ、社会減対策を再構築した。

項目	対象	概要	回答数
アンケート調査	Web モニター	・ 広島県及び周辺県（鳥取・島根・岡山・山口・愛媛）在住又は出身者	10,300 人
		・ 広島県及び周辺県非在住・非出身	6,180 人
	企業従業者	・ 広島県より協力依頼をかけた企業の従業者	3,148 人
	同窓会・ 県人会会員	・ 広島県人会 ・ 県内大学等同窓会の会員	41 人 3 校 119 人
	企業採用担当者	・ 広島県より協力依頼をかけた企業の採用担当者	385 人
ヒアリング調査	Web モニター、 同窓会・県人会 会員等	・ アンケート結果に基づき、就職活動の過程で他 県転出を選択した者やUIJ ターン経験者などを対 象としたヒアリング	24 人
	企業採用担当部 署、大学キャリア センター	・ 企業の採用担当者や大学のキャリアセンター職 員を対象としたヒアリング	12 団体 25 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 今回の調査・分析により、就職先を重視する若者の多くが大企業や成長を感じられる企業を求めて大都市へ流出している実態や、居住地を重視する若者の多くが広島県を選んでいる一方で、一部では、漠然とした憧れから大都市へ流出している実態などについて把握した。

令和 7 年度の実施方針

- 県内企業の採用力強化に向けた徹底的な個社支援などによる県内企業や大学等の認知向上の後押し、半導体関連産業など成長志向の若者を惹きつける産業の集積、若者と一緒に地域の魅力や暮らしやすさの向上に取り組むとともに、若者が広島に対して抱くポジティブなイメージを高め、若者にとって働きやすく、充実した生活を送ることのできる環境づくりに取り組む。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業（一部国庫）【一部新規】

目的

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して建物の活用等の検討を進める。

事業説明

対象者

県民

事業内容

旧広島陸軍被服支廠の建物の安全対策を進めるとともに、建物の活用等の検討などを行う。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
建物の安全対策 と耐震補強 【新規】	○ 耐震性を確保しつつ、内部見 学などの利用が可能となる、 安全対策と最小限の利活用を 同時に実現する内容の工事	(債務 2,267,158) 686,582	(債務 2,267,158) 684,071	72,658 [609,091]
建物の活用等の 検討	○ 活用の検討に係る情報収 集・協議等の実施 ○ 事務執行に要する経費	2,066	1,565	1,082 [—]
合 計		(債務 2,267,158) 688,648	(債務 2,267,158) 685,636	73,740 [609,091]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ・ 建物の安全性を確保するための安全対策工事の実施
- ・ 建物の活用に向けた条件等の整理

○ 実績：

- ・ 安全対策工事の入札・契約手続きを行い、令和 6 年 10 月に工事に着手した。
- ・ 建物の活用に向け、事業化の可能性や事業化する上での課題など民間事業者からの意見聴取や煉瓦建物活用に係る他事例の調査を行った。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 安全対策工事について、重要文化財としての価値をき損しないよう、技術力や施工の方法などについて評価する総合評価落札方式により施工業者を決定し、契約後、工事に着手した。
- 着手後も、文化庁や中国財務局と連携して、適切な工事の進捗に務めた。
- 活用については、令和 5 年 3 月に、有識者等で構成する「旧広島陸軍被服支廠の活用の方向性に係る懇談会」において取りまとめた 3 つの活用の方向性に基づき、公共的な用途での活用や民間事業者による活用など、様々な選択肢を踏まえながら、建物の活用に向けた条件等の整理を進めた。

令和 7 年度の取組方向

- 令和 6 年度に引き続き、安全対策工事を実施する。
- 民間事業者からの意見聴取などを行いながら、具体的な活用の枠組みの整理を進め、国・県・広島市で構成する「旧陸軍被服支廠の保存・継承にかかる研究会」において、活用策の議論・検討を進める。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費、河川海岸費、港湾費 目：道路新設改良費、海岸保全費、港湾建設費
担 当 課	都市圏魅力づくり推進課、道路整備課、港湾漁港整備課
事 業 名	韮地区振興推進費（一部国庫）

目的

韮地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした韮地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

事業説明

対象者

韮地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※ 1	最終予算額 ※ 2	予算執行額 [繰越額]
町中の交通処理 対策 【土木建築局】	バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の調査設計、工事等の実施	3, 536, 804	4, 412, 018	4, 338, 756 [73, 262]
	電線地中化工事に係る調査設計の実施、並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	475, 000	261, 386	261, 386 [—]
防災対策 【土木建築局】	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	518, 354	518, 354	251, 983 [266, 371]
交通・交流拠点 等の整備 【土木建築局】	交通・交流拠点等の工事等の実施	1, 031, 135	1, 031, 135	674, 443 [356, 692]
寄附募集のための 情報発信等 【地域政策局】	韮まちづくりビジョン（平成 29 年度福山市策定）を踏まえ、韮のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報発信等を実施	15, 416	42, 983	42, 196 [—]
合 計		5, 576, 709	6, 265, 876	5, 568, 764 [696, 325]

※ 1 令和 5 年度 2 月補正予算を含む。

※ 2 令和 5 年度 2 月補正予算及び令和 6 年度 12 月補正予算を含む。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ・ 軈地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
- ・ 軈地区の再生・活性化の推進

（令和 6 年度）町中の交通処理対策、防災対策、交通・交流拠点等の整備及び寄附募集のための情報発信等の着実な実施

○ 実績：

福山市と連携・協力し地元や関係機関と調整を図りながら、山側トンネルを含むバイパス整備が完了し、残る町中交通処理対策や防災対策、交通・交流拠点の整備を推進した。

【土木建築局】

山側トンネルを含むバイパス整備については、令和 7 年 3 月にトンネルが開通し、町中の交通量が 6 割程度減少し、生活道路としての安全・安心の確保につながった。

町中の交通処理対策については、幅員が最も狭隘な区間の曳家工事を行い、道路の拡幅が一部完成した。

さらに、防災対策として、西町・道越地区では胸壁等の整備を行うとともに、江之浦～焚場地区では護岸工事に着手した。

加えて、交通・交流拠点等の整備として、東側拠点でトンネル掘削土を活用した埋立工事が竣工するとともに、浮棧橋の設置工事を推進した。西側①拠点（漁協前）では、浮棧橋の設置工事が完成した。

【地域政策局】

軈地区の住民が行うまちづくりを支援し、軈の歴史的な景観や町並みの保存と伝統文化を未来に継承するため、「軈・一口町方衆応援プロジェクト」として寄附募集に取り組んだ。

令和 6 年度は、企業版ふるさと納税マッチングサポートによる紹介企業や軈地区にゆかりのある企業などからの大口寄付があり、総額 53,004,000 円の寄附金を受領した。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

【土木建築局】

現在取り組んでいる「町中の交通処理対策」「防災対策」「交通・交流拠点等の整備」の事業について、引き続き、地元の皆様に丁寧な説明をしながら、着実に事業が進むよう取り組む必要がある。

【地域政策局】

近年、企業版ふるさと納税マッチングサポート業務を通じて、全国の企業から寄附を募ってきたが、本県や福山市に関わりの深い企業への働きかけが一巡し、新たな寄附の獲得が難しくなっていることから、これまでとは異なる寄附獲得策を検討していく必要がある。

令和 7 年度の取組方向

引き続き、福山市と連携・協力し、地元の皆様に丁寧な説明をしながら、軀のまちづくりの課題解決に向けてしっかりと取り組む。

【土木建築局】

トンネル開通後の交通量調査を実施し、整備効果について整理していくとともに、西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸工事、交通・交流拠点等の工事等、現在取り組んでいる事業を着実に進める。

【地域政策局】

目標の達成には、地元企業の協力が不可欠であることから、福山市と連携の上、企業への働きかけに取り組むとともに、企業版ふるさと納税マッチングサポート業務についても、全国規模で展開する事業者を加えて体制を拡充し、大口寄附の獲得を目指す。

また、個人からの継続的な寄附支援を得るため、現地型ふるさと納税サービスの導入など、寄附機会の拡充を図る。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担 当 課	国際課
事 業 名	友好提携周年記念事業（四川省 40 周年・グアナファト州 10 周年）（単県）【新規】

目的

本県と四川省との友好提携が 40 周年、グアナファト州との友好提携が 10 周年を迎えることから、記念事業を実施し、交流促進を図る。

事業説明

対象者

県民、四川省民、グアナファト州民

事業内容

1 広島県・四川省友好提携 40 周年記念事業 (単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
訪問団受入等	○ 友好提携 40 周年記念式典・祝賀会 ○ 県内視察 等 〔実施時期〕 令和 6 年 7 月 ○ 四川省紹介イベント 〔実施時期〕 令和 6 年 9 月	9,189	9,189	8,814 [—]
訪 問 団 派 遣	○ 友好提携 40 周年記念式典・祝賀会 ○ 省内視察 等 〔実施時期〕 令和 6 年 11 月	4,237	3,237	2,847 [—]
小 計		13,426	12,426	11,661 [—]

2 広島県・グアナファト州友好提携 10 周年記念事業 (単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
訪 問 団 派 遣	○ 友好提携 10 周年記念祝賀会 ○ メキシコ県人会との交流 ○ 州内視察 ○ 神楽公演 等 〔実施時期〕 令和 6 年 10 月	43,166	42,237	40,334 [—]
合 計		56,592	54,663	51,995 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

- 事業目標：四川省・グアナファト州との交流促進
- 実 績：四川省と訪問団の相互派遣等を行うとともに、グアナファト州へ訪問団を派遣することにより、両省州との交流促進を図った。具体的には次の成果があった。

1 広島県・四川省友好提携 40 周年記念事業

区 分	内 容
訪問団受入等	○ 友好提携 40 周年記念式典・祝賀会の開催（広島・四川 177 人出席） ○ 四川省紹介イベント「ニイハオ四川省！」の開催（約 1,000 人来場）
訪 問 団 派 遣	○ 友好提携 40 周年記念式典・祝賀会への出席（広島・四川約 150 人参加） ○ 四川国際友好都市協力発展大会への参加（四川省の海外友好提携先等 43 団体参加） ○ 広島県産酒類商談会等への参加（12 酒蔵参加・124 人来場） ○ 広島国税局主催の日本酒商談会への参加（12 酒蔵参加・110 人来場）等

2 広島県・グアナファト州友好提携 10 周年記念事業

区 分	内 容
訪問団派遣	○ メキシコ広島県人会主催交流会への出席（広島・メキシコ約 100 人参加） ○ 友好提携 10 周年記念祝賀会への出席（広島・グアナファト約 100 人参加） ○ 友好提携 10 周年記念オブジェの寄贈 ○ 県・州・グアナファト広島アミーゴ会・広島グアナファト親善協会 4 者による友好と親善の絆の強化等に向けた宣言への署名 ○ 叡啓大学とグアナファト大学の国際交流協定締結 ○ セルバンティーノ国際芸術祭での神楽公演（約 5,000 人来場）

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 四川省政府やグアナファト州政府、メキシコ広島県人会と迅速にコミュニケーションをとれる体制を築き上げていたことから、相互の要望を踏まえた取組を円滑に実施し、友好関係を強化することができた。
- 新たに就任した省長、州知事との会談結果等を踏まえて、県と友好提携先双方の発展につながるよう、人的交流を始めとした様々な交流を深化させていく必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 四川省政府やグアナファト州政府、関係団体等と連携しながら、経済・環境等幅広い分野での交流に取り組み、四川省及びグアナファト州との交流の一層の深化を図る。
- 特に、青少年の相互派遣を含む人的交流を強化し、次世代の交流の促進を図る。
- また、グアナファト州については、グアナファト州知事訪問団等を受け入れ、本県の魅力や強みを伝えるとともに、州の魅力を広く県民に発信し、更なる友好関係の強化を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費 ほか
担当課	医療介護基盤課 ほか
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（一部国庫）【一部新規】

目的

新型コロナの拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

事業説明

対象者

県民全体

事業内容

（広島県新型コロナウイルス感染症対策基金・地域医療介護総合確保基金充当）（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
感染拡大防止 対策	PCRセンター等検査体制確保事業 感染症対策急性期医療チーム派遣事 業 ほか	192,190	192,190	176,166 [—]
医療提供体制 の確保	医療提供体制確保事業 宿泊・自宅療養支援事業 ほか	—	—	—
安心・安全な 県民生活	介護サービス継続支援事業 障害福祉サービス提供体制確保事業 ほか	736,929	736,929	292,564 [—]
	合 計	929,119	929,119	468,730 [—]

※前年度からの繰越額

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：新型コロナの検査体制及び療養体制の確保 ほか
- 実 績：施設内療養の実施や、感染症対策に要する物品購入等の通常のサービス提供時では想定されないかかり増し経費について、介護サービス事業所に対し補助金を交付したことにより、事業所の安定的な経営が図られた。また、施設等において、簡易陰圧装置の設置等感染症対策に係るハード面の補助を行うことで、感染拡大リスクの低減が図られた。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- かかり増し経費が発生した事業所が想定数を下回ったことにより、補助金交付申請が減少した。（想定 557 事業所→実績 119 事業所）
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況が想定より落ち着いていたため、ハード面の整備の需要が減少し、実績額の縮小（簡易陰圧装置申請 88 台→実績 76 台）が発生した。

令和7年度の方針

- 新型コロナ対応を踏まえて改定した感染症予防計画や新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、医療措置協定の締結や訓練・研修等による平時からの新興感染症等への備えの充実を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）

目的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業等

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

1 預託額

(単位：千円)

区 分		内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
一般	経営安定 融資	一般資金、流動資産担保 資金	5,335,000	4,491,000	4,305,910 [—]
	小規模融資	小口資金、無担保資金	3,353,000	3,626,000	3,534,020 [—]
政策	緊急対応 融資	セーフティネット資金 (国)、自然災害・倒産防 止等資金(県)、緊急経営 基盤強化資金、借換資 金、事業再生支援資金、 伴走支援型特別資金	17,397,000	9,717,000	3,853,990 [—]
	産業支援 融資	創業支援資金、事業承継 支援資金、事業活動支援 資金、新成長分野支援資 金、デジタル投資促進資 金	2,722,000	1,574,000	1,166,390 [—]
	労働支援 融資	雇用促進等支援資金、働 き方改革・女性活躍推進 資金	188,000	37,000	4,290 [—]
新 規 融 資 計			28,995,000	19,445,000	12,864,600 [—]
つ な ぎ 資 金 計 (うち新型コロナウイルス感染症対応資金)			55,729,000 (18,620,000)	47,545,000 (14,005,000)	47,539,290 (14,004,540) [—]
合 計			84,724,000	66,990,000	60,403,890 [—]

2 預託運用事務費

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
制度説明会開催、制度パンフレット作成 等	6,425	6,425	4,241 [—]
合 計	6,425	6,425	4,241 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
産業支援融資を利用する企業数	403 社	370 社	585 社
労働支援融資を利用する企業数	4 社	10 社	1 社

○ 県費預託融資制度新規融資実績（全体）：

制度名	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数 (%)	金額 (%)
経 営 安 定 融 資	1,705	15,504,000	2,442	22,534,920	143.2	145.3
小 規 模 融 資	1,156	5,379,160	1,707	9,308,392	147.7	173.0
緊 急 対 応 融 資	6,161	167,828,045	303	6,061,700	4.9	3.6
伴走支援型特別資金	6,056	165,846,845	—	—	皆減	皆減
産 業 支 援 融 資	490	2,073,897	585	2,501,970	119.4	120.6
労 働 支 援 融 資	0	0	1	10,000	皆増	皆増
合 計 (伴走支援型特別資金を除く)	9,512 (3,456)	190,785,102 (24,938,257)	5,038 (5,038)	40,416,982 (40,416,982)	53.0 (145.8)	21.2 (162.1)

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- コロナ禍の資金需要にも対応した「伴走支援型特別資金」の新規貸付終了に伴い、県費預託融資制度全体の新規融資実績は、件数、金額ともに対前年に比べ大幅な減となった。
- 「産業支援融資」では、創業者向けの資金需要が伸びたことなどにより、目標を達成した。
- 「労働支援融資」では、新規雇用の確保等の要件を設けていることから、対象者要件を幅広く設定している経営安定融資や小規模融資を選択されたことなどにより、目標は未達成となった。
- 日本銀行の政策金利の引上げによる影響で、民間金融機関の貸出金利が上昇傾向にある中、米関税措置、物価高騰や人手不足などへの資金需要にも対応していく必要がある。

令和7年度の方針

- 金融機関や信用保証協会等を通じて中小企業の資金ニーズを把握するとともに、国や関係機関とも連携しながら、社会情勢の変化に対応した中小企業向けの金融支援策を講じていく。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担 当 課	観光課
事 業 名	国際サイクリング大会開催費（単県）

目的

しまなみ海道の地域が、官民一体となってサイクリングを活用した広域的な観光振興、ブランド化を推進することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

国内外の観光客

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 尾道市、愛媛県等とともに国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ 2024」を開催する。 ・ 開催期日：令和 6 年 10 月 27 日（日） ・ 参加定員：3,500 人 ・ コース：全 8 コース	122,757	112,077	93,773 [—]
合 計	122,757	112,077	93,773 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
大会参加者数	3,539 人	3,500 人	3,446 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国内は全 47 都道府県、海外は 27 の国と地域から、総勢 3,446 人が出走し、目標を概ね達成した。（抽選後の申込者数：3,780 人）
- 広島側からスタートした出走者数は 1,489 人と過去最高となり、また、海外からの出走者の割合についても、約 14%と過去最高となった。

令和 7 年度の方針

- 令和 8 年度に開催予定の国際サイクリング大会に向けて、愛媛県及び尾道市等と連携し、走行の安全性や満足度を高め、瀬戸内ブランドの強化につながる大会となるよう取り組んでいく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担 当 課	観光課
事 業 名	大阪・関西万博出展事業（単県）【新規】

目的

大阪・関西万博会場に出展し、国内外からの来場者に向けて広島県の魅力を発信することで、本県への来訪者及び観光消費額の増加や「ひろしまブランド」の価値向上を図る。

事業説明

対象者

万博来場者（インバウンド来場者を含む）等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に出展し、広島県の魅力を発信する ・ 出展期間：令和7年8月5日（火）～9日（土） ・ 出展場所：大阪・関西万博会場内、ギャラリーEAST ・ 出展内容：被爆から80年を経て平和都市として発展を遂げた広島の姿と、人々を支え続けてきた食文化の魅力をPRする ・ 令和6年度事業内容：展示内容の具体化等、出展に向けた準備を実施する	（債務 29,650） 19,202	（債務 29,650） 9,401	8,928 [—]
合 計	（債務 29,650） 19,202	（債務 29,650） 9,401	8,928 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：本県への来訪者及び観光消費額の増加
- 実 績：広島県ブースでの体験を通じて、「ひろしまブランド」のイメージ醸成及び「広島ファン」拡大につながるよう、出展内容の検討を行い、出展計画を策定した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- より多くの人に、人類初の原子爆弾による破壊から復興し、現在の魅力あふれる地となった広島について、一連のストーリーとして伝え、印象に残る体験をしてもらうとともに、万博会場において、来場者となつがり、広島への来訪を促すきっかけをつくることを出展コンセプトとし、効果的なブースとなるよう関係機関等と調整を行い、出展内容を決定した。

令和7年度の方針

- 大阪・関西万博において、広島県ブースを出展し、国内外からの来場者に向けて広島県の魅力を体験・体感してもらう場を提供することにより、本県への観光誘客を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費
担当課	畜産課
事業名	重大な動物感染症対策事業（一部国庫）【新規】

目的

重大な動物感染症の発生に備え、農場の分割管理を適切に行うための施設整備等を支援することにより、高病原性鳥インフルエンザ等重大な動物感染症のまん延防止を図る。

※分割管理：重大な動物感染症の発生時の感染拡大リスクを低減させるため、施設及び飼養管理を完全に分けることにより農場を複数に分割すること

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
重大な動物感染症対策事業	○ 農場の分割管理に必要となる設備等（車両消毒施設、更衣室、農場境界柵、堆肥舎等）の整備に対する支援 【補助率】1/2 以内	65,442	43,586	32,764 [—]
合 計		65,442	43,586	32,764 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：畜産経営体における重大な動物感染症のまん延防止
- 実 績：大規模鶏飼養農家2戸（1戸：175万羽、1戸：97.6万羽）に対し、農場分割に係る施設整備の支援を実施し、重大な動物感染症のまん延防止を図った。

令和7年度の方針

- 大規模の家畜飼養農場に対し、今後施設整備を行う際に分割管理に取り組めるよう事前検討を指導するとともに、農場が分割管理に取り組む際には、分割するために必要なハード面（施設整備等）及びソフト面（作業動線等）の対応について助言・指導する。
- 既に分割管理に取り組んだ農場に対して、適切な運用に向けた指導・確認を継続的に実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	かき殻有効活用対策推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

肥料価格高騰や鳥インフルエンザ等の影響により、肥料や飼料向けの加工量が減少するなど需要が低迷しているかき殻について、新たな有効活用法を確立するとともに、漁場の環境改善等の取組へ積極的に活用することにより、水産資源の増大を図る。

事業説明

対象者

漁業者、民間事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
海砂採取跡地への活用 【新規】	○ 水深を嵩上げすることにより漁場環境の改善が見込まれる、海砂採取跡地での活用に向け、工事に先立って必要な試験施工や増殖効果の調査手法等を検討するとともに、投入量に対する費用積算を実施	5,000	5,000	5,000 [—]
増殖場への活用	○ かき殻を用いて試験的に造成した増殖場について、工事の本格実施の際に必要な設計基準の設定及び水産生物の増殖効果を把握するための現地調査を実施	28,000	28,000	28,000 [—]
底質改善への活用 【新規】	○ かき養殖業者が主体となってかき殻を用いた底質改善が実施できるよう、文献や実証試験をもとに、海域へのかき殻の投入方法等に関するガイドラインを策定	20,000	20,000	20,000 [—]
合 計		53,000	53,000	53,000 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：かき殻の有効活用法の確立
- 実 績：海砂採取跡地の漁場改善への活用に向けては、試験施工方法及び増殖効果の調査手法の検討や、実施に伴う課題を整理するとともに、投入量に対する費用積算を実施した。また、増殖場及び底質改善への活用に向けては、現地調査、現地実証試験及び有識者を招聘した検討会等を実施し、それらの結果を踏まえて、かき殻を活用した増殖場造成及び底質改善に関するガイドライン案を作成した。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 海砂採取跡地の漁場環境改善への活用については、類似海域での工事情報を収集し、海中への投入方法などを検討した結果、船底が開く構造を持つ土砂運搬船を用いて、かき殻を一気に投入する方法が、最適であると判断した。一方で、この投入方法においても、海域の潮流が速く、水深が深いことから、潮が止まる短時間しか投入できないこと、投入時の濁り対策や、設計どおりの範囲や高さに投入することが難しいと想定されるなどの課題が明らかとなったことから、投入コストが高額となる試算結果となった。
- 増殖場造成への活用については、現地調査から、餌料生物やナマコの増殖が確認されるとともに、文献調査や室内試験から、かき殻の波浪に対する安定性の基準を整理した。
- 底質改善への活用については、現地実証試験から、有機物の低減及び底生生物の増加などの漁場改善の効果があることや、かき作業船を用いた簡易な投入方法が可能であることを確認した。
- かき殻を活用した増殖場造成及び底質改善については、上記の結果や、専門家の意見を踏まえ、ガイドライン案として取りまとめを行った。

令和 7 年度の実施方針

- 海砂採取跡地への活用について、海底形状の回復に向けた実証試験を行った実績のある国土交通省などのアドバイスを受けながら、かき殻の投入方法に係る課題解決に向けて、引き続き検討を進める。
- 関係機関と協議の上、かき殻を活用した増殖場造成及び底質改善に関するガイドラインを策定し、増殖場造成及び底質改善への活用を進める。
- かき殻の積極的な再利用や新たな用途の拡大を推進するため、かき殻原料のコスト縮減や、大規模な取扱いが期待できる取組に対して支援を実施する。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：県営林事業費 款：県営林事業費 款：農林水産業費	項：県営林事業費 項：県営林事業費 項：林業費	目：経営事業費 目：管理事業費 目：森林整備費
担 当 課	森林保全課		
事 業 名	県営林事業費特別会計（一部国庫）		

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
経営 事業 費	県営林木材生産 事業	利用間伐(220ha)、主伐(90ha)、 作業道開設(48km) 等	495,871	418,383	404,545 [—]
	県営林保育管理 等事業	保育(150ha)、作業道補修 等	78,069	69,673	63,809 [—]
	小 計		573,940	488,056	468,354 [—]
管理事業費		地方公共団体金融機構償還金 等	122,845	123,021	123,021 [—]
特別会計合計			696,785	611,077	591,375 [—]
一般 会計	県営林事業費 特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別 会計への繰出	109,259	107,154	94,999 [—]

※令和 5 年度 2 月補正予算を含む。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
素材生産量の確保	50,072m ³	48,000m ³	51,742m ³

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 第 3 期県営林中期管理経営計画に基づき、事業地及び事業体の確保による計画的な木材生産やコスト削減、有利販売を実施した。また、用材については需要に応じた規格の生産を行い、バイオマス材については需要増に応じた供給強化に取り組んだ結果、素材生産量確保の目標を達成した。

令和 7 年度の実行方針

- 引き続き、事業地の確保に向けた森林調査の実施や事業体の確保に向けた早期発注に努めるとともに、木材の流通コスト削減や有利販売を一層推進することで、木材の安定供給及び経営の安定化を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費
担当課	流域下水道課
事業名	流域下水道事業

目的

将来にわたって、安心安全で適切な下水道サービスを提供するため、「流域下水道事業経営実行プラン」（令和5年10月策定、以下「経営実行プラン」という）に基づき、流域関連市町と協力・連携し、ストックマネジメントによる適切な施設更新や、公民連携による維持管理の更なる効率化などに取り組む。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ストックマネジメントの推進	施設の計画的な点検・修繕による施設の長寿命化に取り組んだ上で、健全度を踏まえた改築・更新を実施する。	2,833,563	1,489,545	1,435,518 [51,000]
地震対策の推進	大規模地震においても、下水処理機能を確保するため、処理場内の施設等の補強など、地震対策を実施する。	769,432	821,610	713,574 [107,785]
新たな管理運営の導入	事業環境の変化を踏まえ、今後の管理運営体制・手法の見直し方針を策定し、その実行に向けて、流域関連市町等との調整や必要な準備を進める。	—	—	—
下水道資源の有効活用	各浄化センターにおける未利用地などの資産の活用方策について調査・検討を行い、その方策の具体化に向けた準備を進める。	9,880	9,880	9,699 [—]
下水道DXの推進	国等のプラットフォームを活用し、管路情報の一元管理や事業者・住民に対する情報提供を可能とするため、管路情報の電子化を行う。	57,366	32,425	32,423 [—]
産業インフラの確保	本郷産業団地へ立地する企業のニーズに応じた下水処理施設の整備を行う。	152,670	—	— [—]
合 計		3,822,911	2,353,460	2,191,214 [158,785]

令和 6 年度の成果目標と実績

- 事業目標：健全な経営を確保し、将来にわたって安全安心で適切な下水処理サービスの提供

区 分	目標（令和 6 年度）	実績（令和 6 年度）
ストックマネジメントの推進	○ 36 施設中、9 施設の更新を完了、7 施設の更新に着手	○ 7 施設の更新が完了し、7 施設の更新に着手 ○ 令和 7 年度に工事着手する管路更生の設計を実施
地震対策の推進	○ 26 施設中、16 施設の対策を完了、7 施設の対策に着手	○ 17 施設の対策が完了し、5 施設の対策に着手 ○ 新たに耐震化計画（令和 7 年度～令和 11 年度）を策定
新たな管理運営の導入	○ 新たな管理運営体制・手法の見直しに向けた準備	○ 県における管理運営の見直しの考え方（体制・手法）や見直しによる効果などの検討状況を取りまとめ
下水道資源の有効活用	○ 各浄化センターの未利用地の活用方策について、調査・検討の実施	○ 未利用地について、今後の事業への活用見込み等を踏まえた利活用策を整理
下水道 D X の推進	○ 管路情報を電子化及び管路管理システム導入に向けた検討	○ 管路情報（位置、管種等）を電子化し、管路管理システムを構築

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

区 分	内 容
ストックマネジメントの推進	○ おおむね順調に推移しているものの、機械・電気設備の更新について、一部施設の更新完了に遅れがあり、引き続き、計画的な業務の実施が必要
地震対策の推進	○ おおむね順調に推移しているものの、一部施設の着手に遅れがあり、引き続き、計画的な業務の実施が必要
新たな管理運営の導入	○ 見直し方針案の取りまとめに当たっては、引き続き、関係者と意見交換しながら、具体的な制度設計や各種取扱いなどについて整理が必要
下水道資源の有効活用	○ 引き続き、未利用地の利活用策に基づく取組の着実な実施が必要
下水道 D X の推進	○ 管路管理システムの導入については、データ化した管路情報の活用方法の検討が必要

令和 7 年度 of 取組方向

- 引き続き、健全な経営を確保し、将来にわたって安心安全で適切な下水道サービスを提供するため、流域関連市町と協力・連携しながら、経営実行プランに掲げる具体的な取組を着実に実行していく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：開発費
担 当 課	上下水道総務課
事 業 名	上下水道事業の広域連携

領域	治安・暮らしの安全
取組 の 方向	⑦ 水道事業の広域連携

目的

上下水道事業の経営基盤を強化するため、広島県水道広域連携推進方針（令和2年6月策定）や広島県下水道事業広域化・共同化計画（令和3年3月策定）に基づき、広域連携による施設の最適化や更なる業務の効率化に取り組む。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
水道の広域連携				
広域化事業 (水道施設の 再編整備事業)への出資	施設の広域化による広島県水道広域 連合企業団（以下、水道企業団とい う。）の経営基盤の強化を図るため、 総務省の繰出基準に基づき、旧県営水 道用水供給事業の広域浄水場の整備 などに対して出資する。	755,900	638,800	638,800 [－]
統合以外の広 域連携	引き続き、水道企業団を含む県内水道 事業体による職員研修の共同実施や、 広域化やD Xの取組等に係る情報交換 会などを実施する。	—	—	—
下水道の広域連携				
新たな管理運 営の導入	事業環境の変化を踏まえ、今後の管理 運営体制・手法の見直し方針を策定 し、その実行に向けて、流域関連市町 等との調整や必要な準備を進める。	—	—	—
合 計		755,900	638,800	638,800 [－]

※ 令和5年度2月補正を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

【水道の広域連携】

指 標	目 標 (令和6年度)	実 績 (令和6年度)
県内水道事業の統合の受け 皿となる新たな組織の設立	- 企業団による事業運営 - 企業団に参画しない市町と 統合以外の連携を実施	- 企業団による事業運営 - 企業団に参画しない市町と職 員研修及び情報交換会の開催

○ 実 績：

【下水道の広域連携】

区 分	目 標 (令和6年度)	実 績 (令和6年度)
新たな管理運営の導入	○ 新たな管理運営体制・手法の見直しに向けた準備	○ 県における管理運営の見直しの考え方（体制・手法）や見直しによる効果などの検討状況を取りまとめ

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 水道の広域連携については、引き続き、水道企業団の広域計画の着実な実施に向けた支援や県内水道事業体全体での広域的な取組を推進していく必要がある。
- 下水道の広域連携については、新たな管理運営の導入に向け、引き続き、関係者と意見交換しながら具体的な制度設計や各種取扱いなどについて整理していく必要がある。

令和7年度の方針

- 引き続き、水道企業団に対して、水道企業団広域計画に基づく施設の最適化や危機管理体制の強化、DXを活用したサービスの向上などに取り組めるよう、必要な支援を行うとともに、水道企業団を含む県内水道事業体による職員研修の共同実施や情報交換会を開催する。
- 流域下水道事業の新たな管理運営の導入については、引き続き、関係者間で意見交換を行い、本県の実情に応じた管理運営の見直し方針を策定し、その具体化に向けて準備する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	全国高等学校総合体育大会推進室
事業名	全国高等学校総合体育大会準備事業（単県）

目的

令和7年度に中国ブロックで開催する全国高等学校総合体育大会の開催準備を進める。

事業説明

対象者

高校生

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
高校生による 大会準備活動	○ 広島県実行委員会において大会のおもてなしと機運醸成を担う「広島県高校生活動推進委員会」の運営 ○ 高校生がデジタル技術を効果的に活用しながら主体的に「広島版」総合開会式の企画、広報、おもてなし及び機運醸成活動を展開	14,413	14,659	14,612 [—]
総合開会式	○ 高校生の企画による、演技、音楽、映像、放送、会場装飾など総合開会式準備活動の推進	15,112	16,354	15,689 [—]
競技種目別大会	○ 会場地市町と連携した競技種目別大会の開催に向けた準備の推進	4,532	4,961	4,961 [—]
その他実行委員会運営費	○ 総会及び専門部会等の運営など	5,937	4,020	3,945 [—]
全国高等学校総合体育大会推進室運営費	○ 建物賃借料、光熱費、事務費等	11,995	11,338	10,862 [—]
合 計		51,989	51,332	50,070 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：高校生による高校生のための安全・安心で一生心に残る大会の実現

○ 実績：

- ・ 県内高校生が参加する「令和7年度全国高等学校総合体育大会広島県高校生活動推進委員会」（以下「推進委員会」という。）により、大会に向けたおもてなし・機運醸成活動を積極的に展開しており、年間を通じたSNSの投稿に加え、令和6年12月に開催したイベント「2025 インターハイ応援フェスタ」においては、競技者、特別支援学校の生徒も含めた県内全域の学校を巻き込んだ活動となるなど、高校生を中心として、大会に向けた機運が高まっている。
- ・ 県内で開催する全ての競技種目について、大会の運営主体となる会場地市町（広島市、福山市、

尾道市及び安芸太田町）に実行委員会が設立され、会場地市町実行委員会を主体として、競技種目別大会実施要項、収支予算書及び大会プログラムの作成、役員・補助員編成など、安全・安心な大会を実現するため、万全の準備が進められた。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 高校生のアイデアを大会に反映させていくため、本県とともに大会を主催する（公財）全国高等学校体育連盟、関係競技団体、中国地方各県及び県内会場地市町などの様々な機関、団体との間で、企画内容、活動内容等を調整しながら、準備を進めていく必要がある。
- 安全・安心な大会とするため、熱中症対策に加えて、競技種目や会場の特性等に応じた個別の対策を実施していく必要がある。
- 会場地周辺の住民を始めとした県民の理解と協力を得て大会を成功させるため、高校生が地域と一体となったおもてなし、機運醸成に関する活動の展開や、競技会場、競技日程など大会に関する情報及び本県の多彩な魅力等の情報を積極的に発信するなど、様々な立場で主体的に参加できる大会にする必要がある。

令和 7 年度の実行方向

- 高校生及び会場地周辺の住民が中心となって、大会開催に向けた全県的な機運醸成を図るため、推進委員会による地域イベント等への出展など、地域と協働した活動や、推進委員会と高等学校等の生徒会や運動部活動に取り組む生徒との交流など、高校生による主体的な活動を推進する。
- 全国各地から本県を訪れる方に対して、おもてなしや本県の多彩な魅力を伝えるため、推進委員会が中心となり、競技会場におけるおもてなし活動や、SNSを活用した積極的な情報発信を推進する。
- 令和 7 年 7 月 24 日に開催する総合開会式を成功させるため、演技、音楽、放送映像及び会場装飾の各分野における個別の準備を進めるとともに、合同練習会等を通して完成度を高めていく。
- （公財）全国高等学校体育連盟、関係競技団体及び会場地市町実行委員会と連携し、熱中症対策及び競技種目や各会場の特性等に応じた準備を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：文書費 款：教育費 項：社会教育費 目：文化財保護費
担当課	総務課、文化財課
事業名	埋蔵文化財センター・文書館観音書庫移転整備事業（単県）【新規】

目的

老朽化が進んでいる埋蔵文化財センター及び文書館観音書庫の移転先として旧安芸高等学校の建物を活用するため、施設改修に向けた設計を行う。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
埋蔵文化財センターの移転整備	移転先である旧安芸高等学校の改修に係る設計委託を実施（令和6年8月～令和7年8月）	—	(債務 9,020) 7,019	6,267 [—]
文書館観音書庫の移転整備	移転先である旧安芸高等学校の改修に係る設計委託を実施（令和6年8月～令和7年8月）	—	4,872	— [4,872]
合 計		—	(債務 9,020) 11,891	6,267 [4,872]

※令和6年度6月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：埋蔵文化財センター・文書館観音書庫の移転整備の完了（令和8年度目標）
- 実 績：移転先である旧安芸高等学校の改修に係る基本設計が完了した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 埋蔵文化財センター及び文書館観音書庫は、昭和34年に建築された建物で老朽化が進んでおり、さらに、旧耐震で耐震性がないことから、速やかに移転整備を進める必要がある。
- 当事業については、想定していなかった法令上対応が必要な事項が判明し、その調整に時間を要したため、当初予定していた実施設計の一部について、令和6年度中の完了が困難となった。

令和7年度の方針

- 実施設計完了後、令和8年度末の移転整備完了に向けて取り組む。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担 当 課	公共交通政策課
事 業 名	芸備線再構築協議会負担金（単県）【新規】

目的

「芸備線再構築協議会」において、沿線地域のまちづくり、観光振興の観点も含めた調査や議論を行い、持続可能で利便性の高い最適な地域公共交通を実現する。

事業説明

対象者

芸備線沿線地域、住民、利用者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
「芸備線再構築協議会」が行う調査事業に要する経費の一部を負担 【調査事業の内容】 ○ 現状把握とその結果を踏まえた総合的な分析 ・ 芸備線や沿線地域の現状・公共交通の現状の把握 ・ 将来人口予測など庄原市の将来の地域の姿の把握 ・ 芸備線による多様な価値の創出に関する分析 ○ 芸備線の可能性を最大限追求するための実証事業についての検討 ○ ヒアリングやアンケート等の意見聴取の実施手法や時期等の検討 【全体事業費】 20,000 千円 (負担区分) 国：1/2、J R：1/4、沿線自治体：1/4 ※沿線自治体(岡山県・広島県・新見市・庄原市)の負担額については、路線距離等に基づき算出	—	2,945	1,931 [—]
合 計	—	2,945	1,931 [—]

※令和 6 年度 9 月補正予算

令和 6 年度の成果目標と実績

事業目標：持続可能な地域公共交通の実現

- 令和 6 年 3 月、備後庄原駅から備中神代駅間を特定区間とする「芸備線再構築協議会（以下、「再構築協議会」という。）」の議論が開始され、存続・廃止の前提を置くことなく、持続可能な公共交通の実現に向けて議論が進められている。
- 令和 6 年度は、再構築協議会において調査事業を実施し、移動実態の把握など 36 項目のデータ分析、住民及び来訪者へのアンケートや地域の団体・事業者へのヒアリングの実施、それらに基づく実証事業案が整理された。

- この実証事業案の中には、県と庄原市が共同でワークショップを開催し、交通事業者や観光団体、まちづくり団体の関係者等と共に検討を進めてきた取組も位置付けられた。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 再構築協議会では、令和 6 年度に実施した調査事業を踏まえ、令和 7 年度には、芸備線の可能性を最大限追求するための実証事業を実施していくこととされている。
- 実証事業の結果は、「地域経済効果」として「再構築方針」の策定の議論に活用されることから、庄原市や地元の関係者などと緊密に連携しながら、着実に取組を進めていく必要がある。

令和 7 年度の実証事業方向

- 芸備線の可能性を最大限迫及するための実証事業は、芸備線利用者の拡大や地域経済効果の最大化を図ることを目指して実施される。
- このため、庄原市や地元の関係者、芸備線全体の沿線自治体などと緊密に連携しながら、芸備線と二次交通との間の接続強化や地域資源などを活用した観光ツアーの造成、にぎわい創出に向けた駅マルシェの開催、人の流れを生み出すための広報活動などに積極的に取り組んでいく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費 ほか
担当課	健康危機管理課 ほか
事業名	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等返還事業（単県）

目的

過年度中に受け入れた、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国庫支出金について、精算後の不用額を国へ返還する。

事業説明

対象者

国

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の精算後の不用額等の国への返還 【該当事業】 ・ 宿泊療養施設の設置・運営 ・ 新型コロナワクチン接種体制の確保 ・ 新型コロナ患者等の受入病床の確保 ・ 介護施設等職員の感染拡大防止 ・ PCRセンターの運営 等	—	3,222,483	3,148,672 [—]
合 計	—	3,222,483	3,148,672 [—]

※令和6年度9月及び2月補正予算を含む。

令和6年度実績

○ 過年度中に受け入れた国庫支出金の不用額について、返還処理を完了した。